

2005 / 2006 年度改訂経済見通し

< 要 旨 >

景気の現状

2005年1～3月期の実質成長率が前期比+1.3%と高い伸びを記録したのに続いて、4～6月期は同+0.3%と3四半期連続のプラス成長を記録した。在庫投資が減少したため、成長率は小幅になったが、輸出が再び増加したことに加えて、内需の柱である個人消費と設備投資が2四半期連続で堅調な伸びを示した。

2005 / 2006 年度経済見通し

2005年度後半はデジタル関連財の在庫調整が終了し、海外景気が加速してくるため、輸出が増加基調を続け、生産が持ち直してくる。また、雇用・所得環境が改善するため個人消費が底堅さを維持して、景気は回復基調を続ける。

しかし、回復を抑制する材料もある。原油をはじめとする原燃料価格の上昇は企業収益を悪化させるので、設備投資が減速する。また、雇用・所得環境の回復は緩やかなものにとどまり、個人消費は景気回復の牽引役として力不足である。

もっとも、企業の財務体質や基礎的な収益力は改善しており、2006年度も景気回復が続く。輸出や生産の回復につれて企業収益が持ち直し、設備投資も再び増加してくる。また、個人消費は緩やかに増加し、景気を下支えする。

< 主要項目の見通し >

(前年比、%)

	名目GDP	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府支出	外需寄与度	GDP デフレータ
2004年度	0.8	1.9	1.2	2.1	5.2	-1.4	0.5	-1.1
2005年度	0.6	1.6	1.8	-1.0	3.4	0.9	0.2	-1.0
2006年度	1.0	1.6	1.2	0.8	1.6	0.7	0.3	-0.6

(注) 外需寄与度は前年比寄与度

見通しのポイント

デジタル関連財の在庫調整が終了し、海外景気も加速して、景気回復が続く。川下の製品価格下落と川上の原材料価格上昇が企業収益を圧迫、設備投資を抑制。緩やかながらも雇用所得環境が改善し、個人消費の拡大が景気を下支えする。

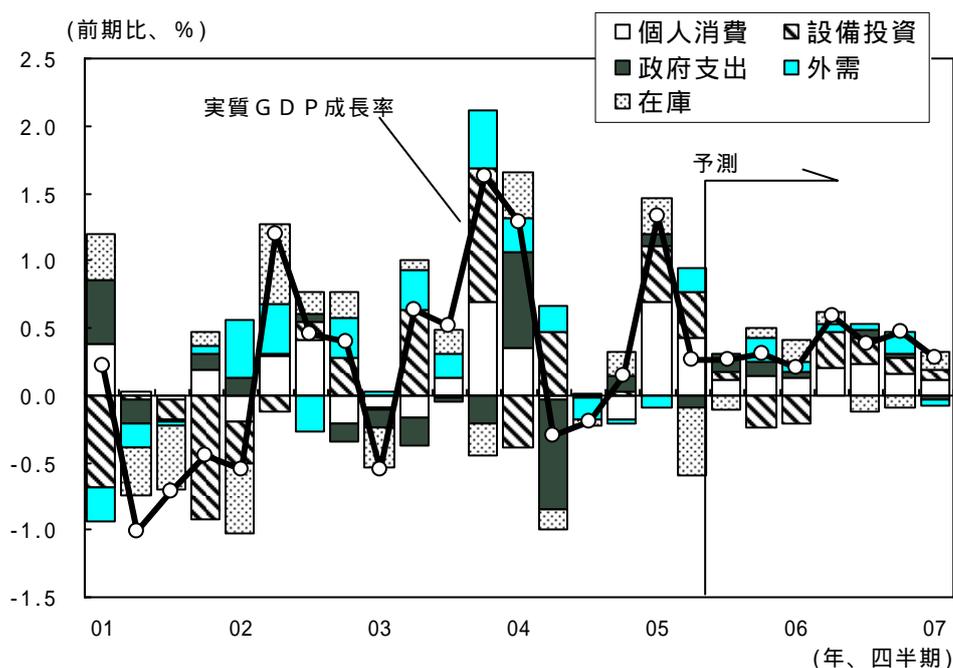


お問合せ先 調査部(東京)小林

E-mail: skoba@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

図表1．実質GDP成長率の見通し



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表2．各項目のヘッドライン

項目	ヘッドライン
個人消費	緩やかながらも所得環境の改善が続き、2005年度、2006年度ともに底堅く推移。ただ、税・社会保険料の負担増があり、高い伸びは期待できない。
住宅投資	団塊ジュニアの住宅取得ニーズに加えて、景気回復も追い風となり、2005年度、2006年度ともに底堅く推移。
設備投資	2005年度は原油高などによる企業業績減速を受け増加が一服する。しかし、過剰設備解消など企業の財務体質は強化されているため、2006年度には持ち直してくる。
生産・在庫	デジタル関連財などの在庫調整に目途がつき、海外景気の加速もあって生産は拡大基調で推移。ただし、企業は在庫の積み増しに慎重で、在庫は低水準にとどまる。
政府支出	公共投資は、2005年度にマイナス幅が大幅に縮小し、2006年度も比較的小幅のマイナスにとどまる。政府消費は、医療関係費の増加を背景に拡大を続ける。
外需	デジタル関連を中心とする輸出の減速は一巡し、2005年後半は海外景気の持ち直しに伴って輸出は回復。2006年は内外景気が好調で輸出入とも伸びが高まる。
物価	消費者物価はしばらく前年比小幅マイナスでの推移が続くが、需給ギャップの縮小や商品市況上昇を受けて2006年度は前年比プラスが見込まれる。
金利	長期金利は、短期金利が低水準にとどまる中、景気の回復を背景に緩やかに上昇する。2006年度は日銀が量的緩和を解除する可能性も加わって上昇ペースが拡大。
為替	日米の景気や金利動向などを背景に2005年度後半にかけて円安となった後、2006年度は円高方向に戻すが、大きな変動にはならない。

1. 個人消費

(1) 現状

家計の雇用・所得環境には緩やかながら改善の動きが出ている。企業業績の改善を受けて、所定内給与が前年水準を小幅ながら上回って推移し、特別給与（ボーナス等）も増加し、一人当たり賃金は下げ止まってきている。また、今年度に入り、雇用者数も増加に転じており、雇用者報酬は増加している。民間最終消費支出（実質）は2005年1～3月期に前期比+1.2%と高い伸びを記録した後、4～6月期も+0.7%と堅調に推移している。

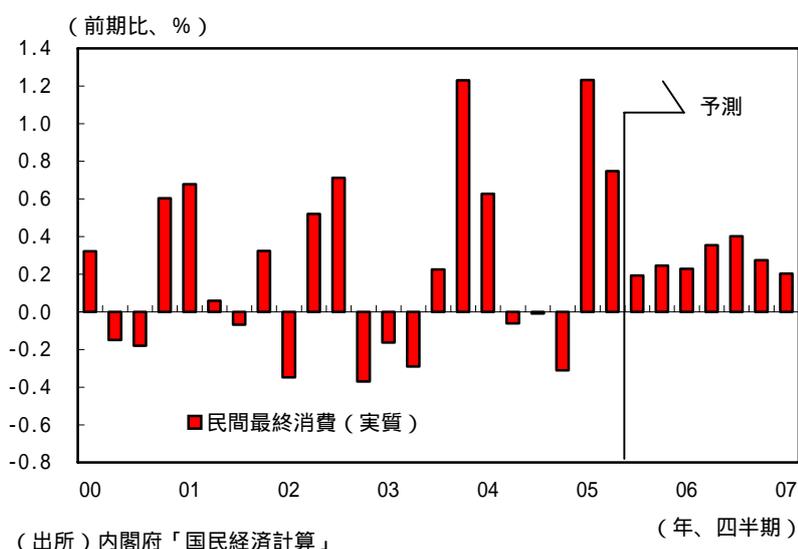
(2) 2005年度の見通し

昨年度の企業業績の好調さが今年度の雇用環境の改善につながり、賃金も下げ止まってきているが、2005年6月に実施された住民税の配偶者特別控除の見直しや10月から実施される雇用・年金保険料の引き上げ、さらに2006年1月から実施される所得税の定率減税縮小（住民税は2006年6月から）といった家計負担増が下押し要因となってくる。このため、個人消費の伸び（前期比）は小幅にとどまることが予想される。

(3) 2006年度の見通し

団塊世代の引退など将来の人手不足が懸念される中、企業の採用スタンスは、従来までのような抑制一辺倒ではなく、業績や必要性に応じて雇用を増やすようになってきている。所得は大幅に上昇することはないが、底堅く推移するであろう。前年度からの家計負担増やデフレからインフレに転じることが実質ベースでの消費の抑制要因となるものの、景気回復が続くため、消費者マインドは良好な状態を続け、個人消費は底堅く推移するだろう。

図表3. 民間最終消費支出（実質）の見通し



2. 住宅投資

(1) 現状

2005年4～6月期の民間住宅投資（実質）は前期比-2.3%と、1～3月期に続き減少し、減少幅も拡大した。新設着工戸数は足下で持ち直しているものの、2月～4月まで低水準であったため住宅投資の減少をもたらしている。また、一戸当たり床面積の狭い貸家の着工が伸びていることが、着工戸数に比べて投資額の水準を低く抑える一因となっている。

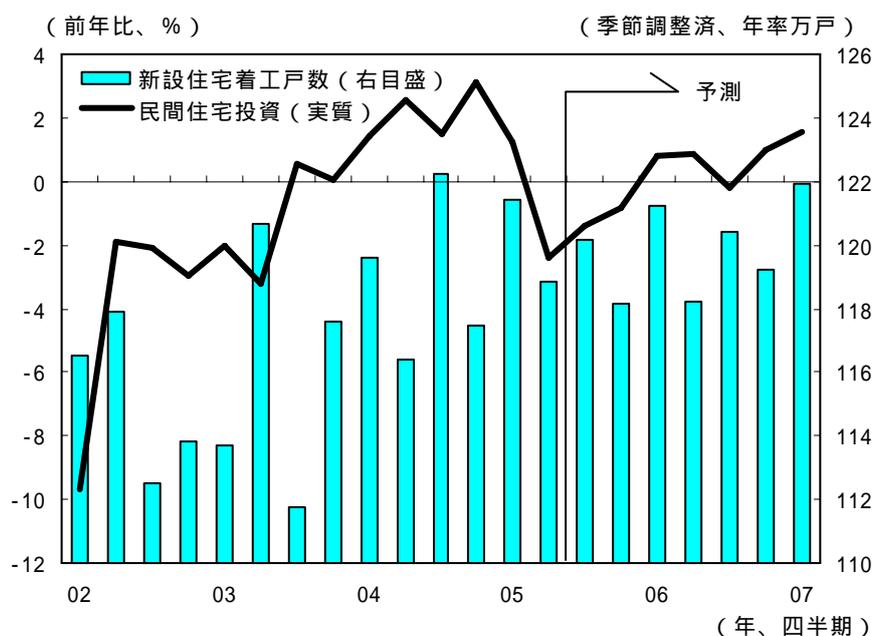
(2) 2005年度の見通し

変動の大きいマンションの着工動向に左右される面はあるが、住宅着工戸数は、ほぼ横ばい圏で推移するものと見込まれる。30代を迎えた団塊ジュニア世代の一次取得ニーズが着工戸数を下支えし、2005年度の新設住宅着工戸数は119.5万戸と（前年度119.3万戸）底堅く推移すると予想される。

(3) 2006年度の見通し

景気回復による所得環境の改善を受けて、持家・分譲を中心に住宅投資の底堅さが増してくると見込まれる。2006年度の新設住宅着工戸数は119.8万戸と前年度をやや上回ることが予想される。

図表4. 新設住宅着工戸数と民間住宅投資（実質）の見通し



(出所) 内閣府「国民経済計算」、国土交通省「建築着工統計」

3. 設備投資

(1) 現状

4～6月期の民間企業設備（実質）は前期比+2.2%と5四半期連続で増加した。景気の回復が続いていることや、過剰設備の解消が進んでいることを背景に企業の設備投資意欲は衰えていない。先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）も、2004年10～12月期以降、3四半期連続で前期比プラスが続いており、7～9月期の見通しでも増加が予想されている。また、建設投資も堅調を維持している。

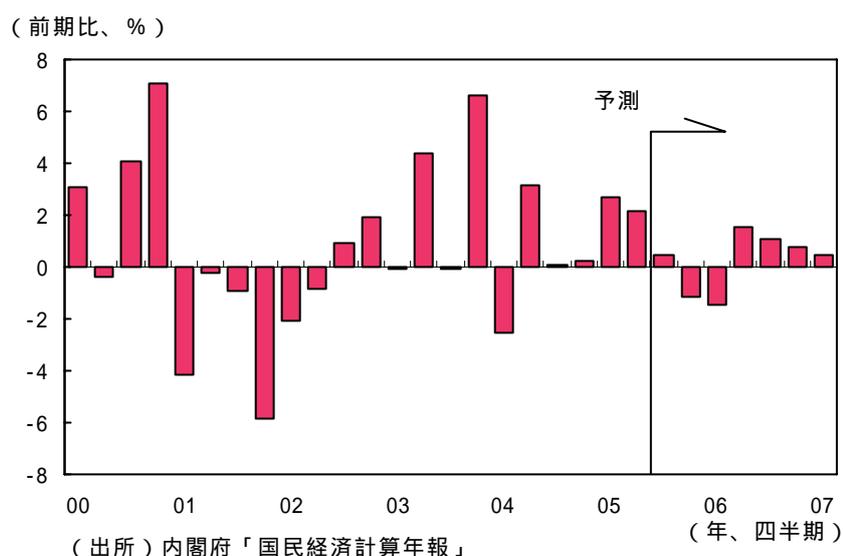
(2) 2005年度の見通し

原油高や人件費増加などによるコスト増加により、年度後半の企業収益は増収減益となる見込みである。このため、設備投資の増加も一服する可能性が出てくる。しかし、輸出の持ち直しなどに支えられて企業業績の落ち込みが小幅にとどまること、設備過剰感が小さいこと、さらには競争力向上のための設備投資の必要性も高いことなどから、設備投資の減速は一時的であろう。

(3) 2006年度の見通し

原油高などのコスト増加が経常利益を下押しするが、輸出や生産が増加するため減益幅は小幅にとどまる。また、企業の財務体質が改善していることや、減益となっても利益水準自体は高いことから、企業の設備投資マインドはあまり冷え込まないであろう。このため設備投資は、増加基調を続けるであろう。

図表5. 民間企業設備（実質）の見通し



4. 生産・在庫

(1) 現状

生産は、1～3月期に前期比+1.7%増加した後、4～6月期には同-0.4%と再びマイナスに転じた。2004年度に入ってから生産水準は大きく変わっておらず、概ね横ばい圏での推移が続いている。ただし、出荷が輸送機械や一般機械を中心に底堅く推移しているため在庫は減少している。また、懸念されたデジタル関連財の在庫調整についても、ほぼ目処がついてきている。

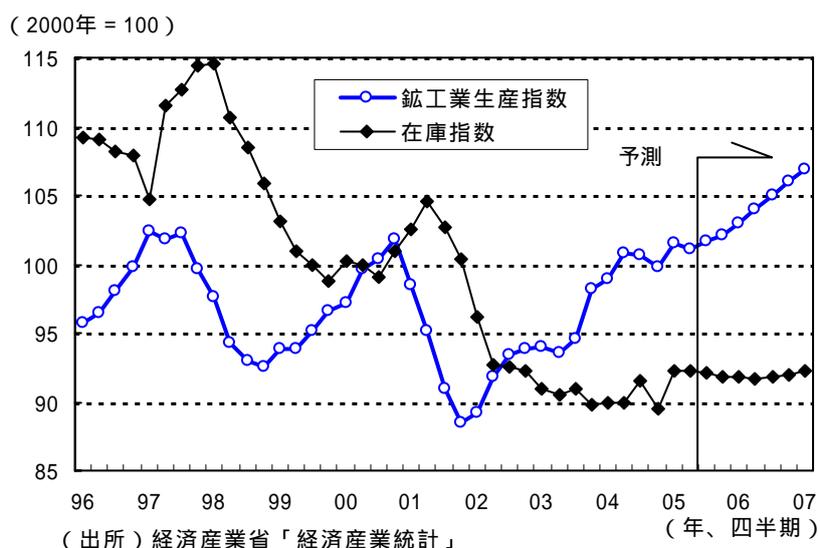
(2) 2005年度の見通し

年後半になると輸出の持ち直しやデジタル関連財の在庫調整の終了から生産は増加基調に転じよう。もっとも、設備投資の増加が一服する可能性があることや、在庫調整が終了しても企業は在庫の積み増しに慎重であることから、増加のペースは緩やかなものにとどまろう。

(3) 2006年度の見通し

輸出が堅調に伸びることに加え、設備投資が回復してくるため、生産は年度を通じて順調に拡大を続ける。一方、需要に見合った在庫の水準が過去に較べて低下しており、生産が拡大しても在庫は小幅の増加にとどまる。

図表6. 生産・在庫指数の見通し



6. 外需

(1) 現状

輸出は、昨年後半から鈍化が続き1～3月期には小幅減少に転じていたが、4～6月期は前期比プラスに持ち直した。背景には、アジア向けのデジタル関連部品輸出が下げ止まってきたこと、米国向けの自動車輸出が底堅く推移したこと、新興国向けの資本財・消費財輸出が好調であることがある。一方、輸入は、対アジアを中心に増加している。この結果、4～6月期の外需(=輸出-輸入)の寄与度は1年ぶりにプラスになった。

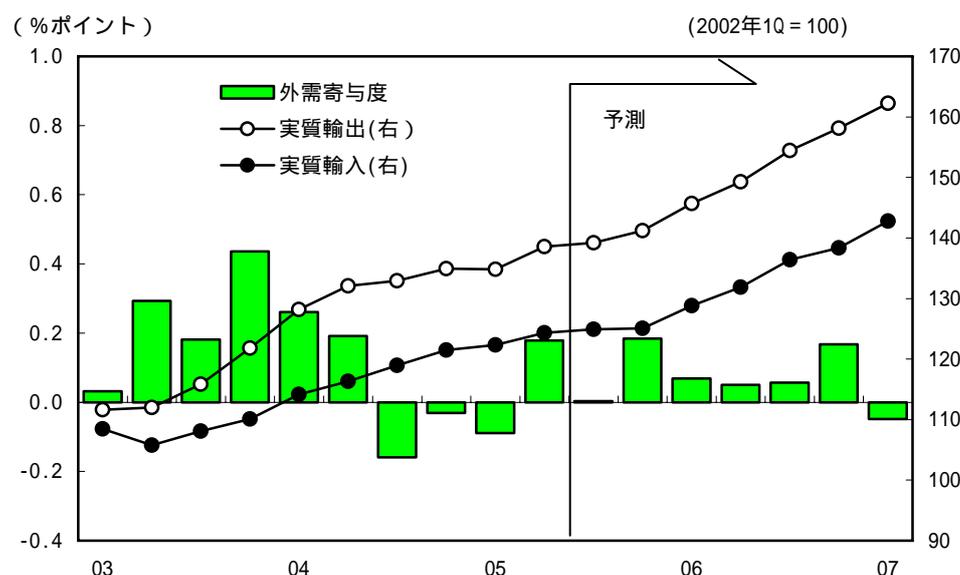
(2) 2005年度の見通し

年後半は、米国経済が堅調を続け、欧州経済も減速に歯止めがかかると見込む。また、一次産品価格高に後押しされることもあり資源国経済は好調を続け、デジタル関連製品の生産基地であるアジア経済の勢いも戻ってくるであろう。こうした海外景気の回復を受けて、輸出は増勢を取り戻してくる。一方で、輸入も国内の生産活動の回復に伴って、徐々に伸びが高まるであろう。外需寄与度はプラスが続くと見込まれる。

(3) 2006年度の見通し

欧米、アジア主要国、新興国など世界景気の回復は2006年度も続くため、輸出は増加基調を保つとみられる。一方、輸入も国内の最終需要や生産活動の回復に伴って、対アジアを中心に増加すると見込む。2006年度は内外景気の好循環を背景に輸出・輸入ともに高い伸びになるだろう。なお、原油価格の大幅上昇により輸入金額が押し上げられるため、貿易黒字はさほど拡大しないであろう。

図表8. 輸出入と外需寄与度の見通し



(注) 外需寄与度は、実質GDPの前期比成長率に対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

(年、四半期)

7. 物価

(1) 現状

国内企業物価は、原油価格をはじめとした商品市況の上昇を背景に素材製品を中心に上昇している。一方、消費者物価（生鮮食品を除く総合）は企業のコスト削減努力や規制緩和による公共料金の引き下げなどによって前年比小幅マイナスから横ばいで推移しており、緩やかなデフレ状態が続いている。

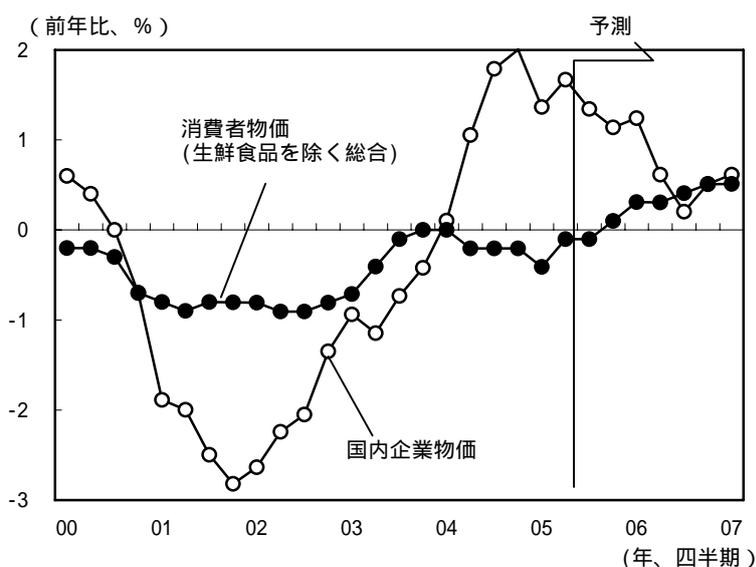
(2) 2005 年度の見通し

堅調な世界景気を背景に、原油など一次産品価格は高止まり傾向で推移するとみられる。一次産品価格の上昇を素材製品などへ転嫁する動きは徐々に落ち着いてくるものの、国内企業物価の前年比上昇率はプラス圏にとどまる見込みである。消費者物価は、国内企業物価が前年比プラスで推移すること、小幅ながら賃金が上昇に転じたこと、原油価格等の上昇が公共料金に転嫁されることから、年度末にかけて小幅プラスに転じるとみられる。

(3) 2006 年度の見通し

国内企業物価は、景気再加速による需給ギャップ縮小を背景に年度後半には、再び前年比上昇幅が増してくる見込みである。消費者物価は、財の価格の上昇が続くこと、公共料金引き上げの影響が続くこと、緩やかながら賃金上昇が続くためサービス分野でも物価上昇率が幾分高まることなどを背景に、前年比でプラスの推移になる見込みである。

図表 9 . 国内企業物価と消費者物価の見通し



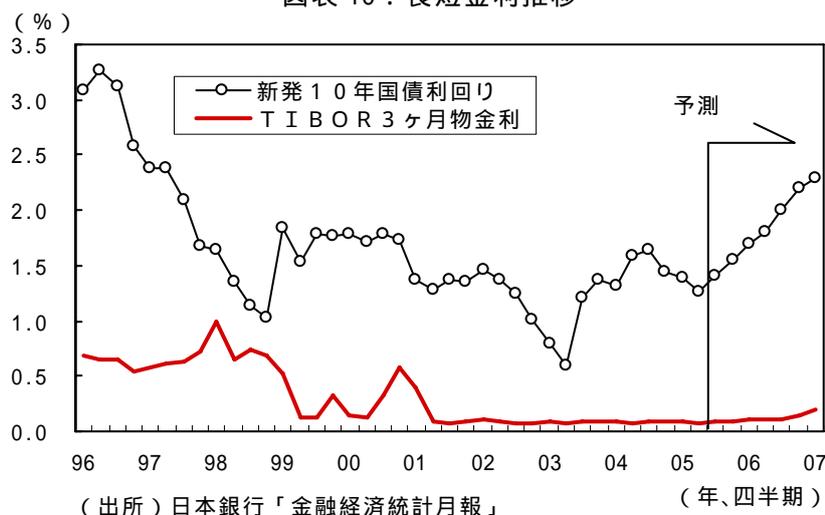
(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

8. 金利・為替

(1) 金利

景気回復期待を背景に、足元の長期金利は上昇圧力がかかっている。今後も景気回復が続くため長期金利は上昇を続けるが、短期金利が低水準であること、資金の運用難の状態に変わりがないことから、2005年度中は緩やかな上昇にとどまる。2006年度になると、消費者物価指数の前年比がプラスになり、景気も順調な拡大が続くため、日銀の量的緩和が解除される可能性が高まる。このため、長期金利には引き続き上昇圧力がかかる。

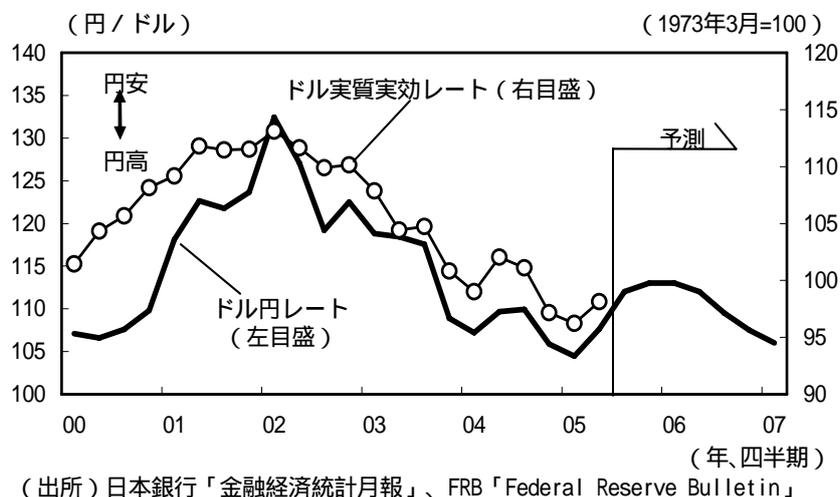
図表 10. 長短金利推移



(2) 為替

2005年前半は日本・欧州に比べ米国の景気が底堅いこと、欧州憲法の批准問題がユーロ安要因となったことなどを背景にドル高方向の推移となった。足元は日欧の景気回復期待を背景にややドル安の動きが出ているが、2005年度後半にかけて、景況格差や金利差を材料に基調としてはドル高・円安が予想される。2006年度は、日本景気回復の回復力が増すことや量的緩和解除観測を材料に円高が見込まれるが、大きな変動にはならないであろう。

図表 11. ドル円相場とドル実質実効レート推移



図表 12 . 日本経済予測総括表

	予測						上段は前期比%、下段は前年同期比%		
	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	-0.2	0.5	0.4	0.0	0.6	0.8	0.8	0.6	1.0
実質GDP	1.3	0.3	0.8	0.4	0.6	1.3			
	0.2	0.7	1.1	0.5	0.9	0.8	1.9	1.6	1.6
内需寄与度(注1)	2.9	1.0	1.7	1.6	1.5	1.6			
個人消費	0.0	0.9	0.9	0.3	0.9	0.3	1.4	1.4	1.3
住宅投資	0.2	0.3	1.5	0.5	0.7	0.6	1.2	1.8	1.2
設備投資	2.0	0.5	1.8	1.9	1.2	1.2			
	2.0	0.2	-2.2	2.2	-1.1	2.5	2.1	-1.0	0.8
民間在庫(注1)	2.0	2.2	-1.9	-0.1	0.3	1.3			
	1.9	1.6	3.8	-2.0	1.7	1.6	5.2	3.4	1.6
政府支出	7.2	3.5	5.5	1.4	-0.3	3.4			
公共投資	-0.0	0.3	-0.4	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.1
	-2.1	0.7	0.1	0.9	0.2	0.2	-1.4	0.9	0.7
政府最終消費	-1.2	-1.6	0.7	1.0	1.2	0.3			
	-14.6	-1.3	-1.3	-0.3	-3.5	-2.4	-15.1	-1.9	-4.9
外需寄与度(注1)	-15.5	-14.8	-2.8	-1.2	-4.1	-5.5			
輸出	1.6	1.1	0.5	1.2	1.2	0.7	2.7	1.6	2.2
輸入	2.7	2.7	1.5	1.7	2.4	2.0			
	0.2	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.5	0.2	0.3
輸出	6.0	1.8	3.0	3.3	5.9	5.5	11.9	5.6	10.5
	16.3	8.0	4.8	6.3	9.4	11.7			
輸入	4.9	3.6	2.2	1.9	5.7	4.8	9.3	5.0	9.2
	9.9	8.8	6.0	4.1	7.6	10.8			
GDPデフレーター(注2)	-1.6	-0.7	-0.8	-1.2	-0.9	-0.3	-1.1	-1.0	-0.6

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測						前年同期比%		
	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)	9.4	9.1	8.5	8.0	8.3	8.5	18.2	16.3	16.6
貿易収支(兆円)	7.0	6.3	4.9	4.8	4.5	4.7	13.2	9.2	8.9
サービス収支(兆円)	-2.0	-1.6	-1.7	-1.4	-1.6	-1.4	-3.6	-3.1	-3.0
所得収支(兆円)	4.7	5.0	5.8	5.4	6.3	5.8	9.6	11.0	11.5
鉱工業生産	2.2	-0.1	0.7	1.2	1.9	1.9	4.1	1.2	3.4
(上段は前期比%、下段は前年比%)	6.8	1.6	0.6	1.7	3.1	3.7			
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	1.3	2.4	2.9	3.6	1.0	-0.2	1.8	3.3	0.4
国内企業物価	1.4	1.7	1.5	1.2	0.4	0.6	1.5	1.3	0.5
消費者物価	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.4	0.5	0.0	-0.1	0.4
生鮮食品を除く総合	-0.2	-0.3	-0.1	0.2	0.4	0.5	-0.2	0.0	0.5
ドル円レート(円/ドル)	109.8	105.2	109.8	113.0	110.8	106.8	107.5	111.4	108.8
長期金利(新発10年国債)	1.62	1.42	1.33	1.63	1.90	2.25	1.52	1.48	2.08
原油価格(WTI、ドル/バレル)	41.1	49.2	56.6	58.0	60.5	62.5	45.1	57.3	61.5
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	34.7	38.5	51.5	53.5	57.5	59.5	36.6	52.5	58.5
米国実質GDP	3.9	3.7	3.6	3.0	3.6	4.1	4.2	3.4	3.6
(前期比年率%、暦年)									
春闘賃上げ率(注1)	-	-	-	-	-	-	1.67	1.67	1.70

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注2) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値。

図表 13. 日本経済予測総括表

【輸出入（通関ベース）】

	予測						前年同期比%		
	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
輸出額(円ベース)	12.9	7.5	5.2	9.5	8.8	7.7	10.1	7.3	8.2
数量	12.9	1.1	-0.9	3.2	6.7	8.7	6.8	1.1	7.7
輸入額(円ベース)	11.1	13.5	15.7	20.8	12.2	8.5	12.3	18.3	10.2
数量	6.6	4.3	2.7	2.8	6.5	10.4	5.4	2.7	8.5
輸出超過額(兆円)	6.1	5.3	3.8	2.9	3.1	2.9	11.4	6.7	6.0

【所得・雇用】

	予測						前年同期比%		
	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
一人当たり所得(注1)	-0.7	0.0	0.7	0.4	0.6	1.0	-0.4	0.6	0.8
所定内給与	-0.9	-0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	-0.7	0.4	0.5
所定外給与	6.2	1.0	1.6	0.0	1.7	2.3	3.5	0.8	2.0
雇用者数	0.5	0.0	0.9	1.0	0.5	0.8	0.3	0.9	0.7
雇用者報酬	-0.2	0.1	1.5	0.9	0.6	1.4	-0.1	1.2	1.0
完全失業率(季調値)	4.7	4.6	4.3	4.2	4.1	4.1	4.6	4.2	4.1

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	予測						上段は万戸、下段は前年同期比%		
	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度	2005年度	2006年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
新設住宅着工戸数	119.3	119.4	119.5	119.7	119.3	120.6	119.3	119.5	119.8
	2.6	0.7	0.1	0.2	-0.2	0.8	1.7	0.2	0.3
持家	38.1	35.2	35.6	35.8	35.7	36.1	36.7	35.6	35.8
	-0.3	-3.1	-6.4	1.5	0.3	0.7	-1.6	-3.0	0.5
貸家	45.5	48.2	47.3	47.9	46.9	48.0	46.7	47.5	47.3
	1.1	2.7	3.9	-0.8	-0.8	0.2	1.9	1.6	-0.3
分譲	35.0	34.8	36.1	35.0	36.2	35.5	34.9	35.6	35.9
	8.5	0.9	3.2	0.8	0.1	1.5	4.6	2.0	0.8

* 季節調整済年率換算値

図表 14. 前回見通し（2005年5月時点）との比較

2005年度

	前回	修正幅	前年比%
			今回
実質GDP	0.9	+0.7	1.6
個人消費	1.3	+0.5	1.8
住宅投資	-1.1	+0.1	-1.0
設備投資	-0.8	+4.2	3.4
公共投資	-1.2	-0.7	-1.9
外需寄与度	0.1	+0.1	0.2
鉱工業生産	0.7	+0.5	1.2

2006年度

	前回	修正幅	前年比%
			今回
実質GDP	1.9	-0.3	1.6
個人消費	1.0	+0.2	1.2
住宅投資	0.5	+0.3	0.8
設備投資	4.8	-3.2	1.6
公共投資	-4.6	-0.3	-4.9
外需寄与度	0.2	0.1	0.3
鉱工業生産	3.7	-0.3	3.4

図表 15. 日本経済予測総括表(四半期ベース)

	予測											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目GDP	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.1
	1.3	1.3	0.3	0.3	0.6	1.0	0.6	0.2	0.4	0.9	1.3	1.4
実質GDP	-0.3	-0.2	0.1	1.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6	0.4	0.5	0.3
	3.2	2.6	0.6	1.3	1.4	1.9	1.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.8
内需寄与度(注1)	-0.5	-0.0	0.2	1.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.3	0.3	0.3
個人消費	-0.1	-0.0	-0.3	1.2	0.7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2
	2.1	1.8	0.1	0.9	1.8	1.8	2.4	1.3	1.1	1.3	1.2	1.3
住宅投資	1.3	0.7	0.6	-1.3	-2.3	1.6	1.3	0.3	-0.8	-1.0	2.6	0.8
	2.6	1.5	3.1	1.2	-2.4	-1.4	-0.8	0.8	0.9	-0.2	1.0	1.6
設備投資	3.2	0.1	0.2	2.7	2.2	0.4	-1.5	-1.4	1.7	1.3	0.8	0.4
	7.5	6.9	0.7	5.9	5.6	5.4	3.8	-0.4	-0.6	0.0	2.4	4.2
民間在庫(注1)	-0.2	-0.1	0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1
政府支出	-3.5	-0.1	0.5	0.4	-0.4	0.6	0.5	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1
	-0.9	-1.4	-0.5	-2.7	0.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.0	0.4	0.2
公共投資	-17.2	-1.8	-0.2	-0.4	-1.3	0.5	-0.5	-0.2	-2.6	-1.6	-0.7	-1.7
	-16.0	-15.1	-11.7	-17.8	-4.1	-1.7	-1.7	-0.7	-3.1	-4.9	-5.0	-6.1
政府最終消費	0.7	0.3	0.6	0.6	-0.2	0.7	0.6	0.4	0.7	0.6	0.3	0.3
	3.0	2.5	3.1	2.3	1.3	1.8	1.8	1.5	2.4	2.4	2.0	1.9
外需寄与度(注1)	0.2	-0.2	-0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.0
輸出	3.0	0.6	1.5	-0.1	2.8	0.4	1.5	3.2	2.5	3.5	2.4	2.6
	18.0	14.7	10.8	5.2	5.0	4.7	4.6	8.0	7.7	11.0	12.0	11.4
輸入	1.9	2.3	2.1	0.7	1.6	0.5	0.1	3.0	2.4	3.4	1.4	3.2
	9.7	10.2	10.4	7.2	6.9	5.0	2.9	5.3	6.1	9.2	10.6	10.9
GDPデフレーター(注2)	-1.8	-1.3	-0.4	-1.0	-0.8	-0.8	-1.3	-1.0	-1.0	-0.7	-0.3	-0.3

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
経常収支(兆円)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	3.6	4.4	3.9	4.4	4.0	4.5
貿易収支(兆円)	3.6	3.4	3.2	3.2	2.5	2.4	2.0	2.8	2.3	2.2	2.1	2.7
サービス収支(兆円)	-1.1	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.7
所得収支(兆円)	2.3	2.4	2.5	2.5	2.8	3.0	2.6	2.8	3.2	3.0	2.9	2.9
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	1.9	-0.1	-0.9	1.7	-0.4	0.6	0.5	0.8	0.9	1.1	0.9	0.9
	7.2	6.4	1.8	1.4	0.3	0.9	2.5	0.9	2.9	3.4	3.8	3.5
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	0.7	1.9	3.0	1.9	2.7	3.2	3.7	3.6	1.9	0.1	-0.2	-0.3
国内企業物価	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	1.3	1.1	1.2	0.6	0.2	0.5	0.6
消費者物価	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5
生鮮食品を除く総合	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
ドル円レート(円/ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	112.0	113.0	113.0	112.0	109.5	107.5	106.0
長期金利(新発10年国債)	1.59	1.65	1.45	1.40	1.27	1.40	1.55	1.70	1.80	2.00	2.20	2.30
原油価格(WTI、ドル/バレル)	38.3	43.9	48.3	50.0	53.2	60.0	58.0	58.0	60.0	61.0	62.0	63.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	33.2	36.3	35.6	41.4	47.9	55.0	53.0	54.0	57.0	58.0	59.0	60.0

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注2) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支は季節調整値。

図表 16. 日本経済予測総括表(四半期ベース)

【輸出入(通関ベース)】

	前年同期比%											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース)	13.4	12.3	11.2	3.8	4.3	6.0	7.6	11.5	9.3	8.3	7.9	7.5
数量	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	-0.8	1.4	5.2	5.5	7.9	8.8	8.6
輸入額(円ベース)	9.0	13.1	17.0	10.0	14.1	17.3	20.3	21.3	15.1	9.4	7.9	9.0
数量	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	2.3	1.4	4.2	5.1	7.8	9.7	11.2
輸出超過額(兆円)	3.2	2.9	2.9	2.4	2.1	1.7	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.3

【所得・雇用】

	前年同期比%											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得(注1)	-1.0	-0.4	0.0	0.0	0.8	0.6	0.3	0.6	0.6	0.6	1.1	0.8
所定内給与	-0.9	-0.8	-0.7	-0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
所定外給与	7.0	5.5	2.3	-0.2	1.9	1.4	-2.7	2.8	1.5	2.0	2.0	2.5
雇用者数	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	1.1	0.9	1.0	0.5	0.6	0.8	0.7
雇用者報酬	-0.1	-0.3	0.4	-0.4	1.8	1.2	0.8	1.0	0.6	0.7	1.5	1.3
完全失業率(季調値)	4.6	4.8	4.6	4.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	上段は万戸、下段は前年同期比%											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	116.4	122.3	117.5	121.4	118.9	120.2	118.2	121.2	118.2	120.4	119.2	121.9
	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	-1.7	0.6	-0.2	-0.6	0.2	0.9	0.6
持家	36.9	39.3	35.1	35.3	34.9	36.4	35.7	35.9	34.7	36.8	36.1	36.1
	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-7.3	1.5	1.5	-0.4	1.0	1.0	0.4
貸家	44.8	46.3	46.7	49.7	48.0	46.5	46.3	49.5	47.7	46.1	46.3	49.7
	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	0.5	-1.0	-0.5	-0.8	-0.8	0.0	0.4
分譲	34.2	35.7	34.1	35.5	35.8	36.5	34.8	35.2	35.6	36.8	35.6	35.5
	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	2.1	2.4	-0.7	-0.7	0.8	2.2	0.8

* 季節調整済年率換算値

(参考) 米国経済の展望

1. 景気の現状 ~ 底堅く推移

米国景気は底堅く推移している。2005年4～6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率3.4%と前期(同3.8%)を下回ったが、潜在成長率(3%台半ば)並の伸びは維持した。4～6月期は自動車ディーラー等の在庫調整によって在庫投資がマイナスに転じたため、成長率は鈍化したものの、最終需要(消費、住宅投資、設備投資、輸出)は堅調に推移した。

2. 2005年後半の展望 ~ 次第に堅調さが増す

2005年後半、景気は次第に堅調さが増すと予想する。これまで企業部門の下押し要因となってきた在庫調整はピークを過ぎたとみられ、今後、企業活動が活発化してこよう。企業の景況感(ISM指数等)にも底打ちの兆しが出てきている。採用意欲の高まりを受け、雇用環境の改善が一段と進むとみられる。また、設備稼働率の上昇による新規設備投資の増加も景気を押し上げよう。

家計部門も、雇用増による所得増加やマインドの改善を背景に堅調を持続しよう。また、住宅価格上昇による資産効果が引き続き家計部門の堅調を支えるとみられる。

3. 2006年の展望 ~ 自律的な景気拡大局面が続く

2006年は、雇用と設備投資の拡大が牽引する自律的な景気拡大が続くとみられる。日本や欧州の景気持ち直しによる輸出増加も、景気拡大に寄与しよう。ただし、減税額縮小(実質増税)や金利上昇といった下押し要因があるため、景気が過熱する可能性は小さい。また、住宅市場の過熱は沈静化に向かい、住宅の資産効果は縮小するとみられる。2006年通年の実質GDP成長率は潜在成長率を若干上回る程度に留まろう。

<米国経済見通し総括表>

暦年	2004年(実績)		2005年(予測)		2006年(予測)		2003年(実績)	2004年(実績)	2005年(予測)	2006年(予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
実質GDP(前期比年率)	3.9	3.7	3.6	3.0	3.6	4.1	2.7	4.2	3.4	3.6
個人消費	3.6	3.7	3.6	3.3	3.7	4.2	2.9	3.9	3.6	3.7
住宅投資	9.8	5.9	7.5	3.5	-1.5	1.6	8.4	10.3	6.1	0.5
設備投資	8.4	11.9	7.7	6.4	6.2	6.9	1.3	9.4	8.3	6.4
在庫投資(寄与度)	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	-0.3	0.1
政府支出	2.4	1.7	1.7	2.2	2.1	2.0	2.8	2.2	1.8	2.1
純輸出(寄与度)	-1.1	-0.7	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.8	-0.3	-0.3
輸出	8.8	6.2	8.6	5.4	6.1	7.2	1.8	8.4	7.2	6.2
輸入	13.7	8.7	5.9	5.8	5.9	6.6	4.6	10.7	6.6	6.1
名目GDP(前期比年率)	7.3	6.1	6.5	4.4	5.6	5.9	4.8	7.0	5.9	5.4
消費者物価(前年比、%)	1.6	2.0	2.2	2.3	2.4	2.6	1.5	1.8	2.2	2.5
失業率(%)	5.6	5.4	5.2	5.0	4.9	4.9	6.0	5.5	5.1	4.9
財政収支(10億ドル)	-	-	-	-	-	-	-374	-413	-350	-340
同名目GDP比(%)	-	-	-	-	-	-	-3.5	-3.6	-2.9	-2.7
貿易収支(通関、10億ドル)	-307	-343	-354	-370	-380	-401	-532	-651	-725	-781
同名目GDP比(%)	-5.3	-5.8	-5.8	-5.9	-5.9	-6.0	-4.9	-5.5	-5.8	-6.0

(注) GDPは前期比年率(%)、(在庫投資・純輸出は寄与度)
消費者物価はコアベース、財政収支は会計年度(前年10月～9月)